

IOSCO 社債による資金調達過程における利益相反に係るガイダンス

証券監督者国際機構 (IOSCO) の代表理事会は本日、IOSCO メンバーが社債による資金調達過程における市場仲介者の役割から生じる利益相反や関連するコンダクトリスクに対応することに資する最終ガイダンスを公表した。このガイダンスは、新型コロナウイルス感染症パンデミック時にある規制当局によって観察された、資金調達過程の完全性に影響を与えうる懸念事項に対応するということも目的としている。

利益相反や関連するコンダクトリスクは投資家の信頼を損ない、発行者の資金調達にとって有効な資本市場を弱体化させかねない。規制当局がこのようなリスクについて認識し対処する際に役立つよう、IOSCO は本日、社債による[資金調達過程における利益相反や関連するコンダクトリスクに係る最終報告書](#)を公表した。

また、本報告書では、社債による資本調達プロセスにおける利益相反に対処する上でのブロックチェーン技術の潜在的なメリットとリスクについても探っている。

本報告書では、社債による資金調達過程の主要な段階を説明し、市場仲介者の役割が利益相反を招きうる箇所を示している。このガイダンスは、リスクマネジメント取引の利用、投資家が入手可能な情報の質、配分プロセスなど、発行体が社債の調達準備を行う際に起こりうる問題に対処するための九つの対応策から成る。

本ガイダンスにおける市中協議書は、新型コロナウイルス感染症パンデミック以前に2019年12月に公表された八つの対応策で構成されていた。最終報告書には、この危機によって生じた特有の懸念事項に対応する九つ目の対応策が追加されている。これは、社債による資本調達時にその役割を日和見的に活用して、企業顧客に将来のマンデートを与えるよう圧力をかける可能性がある貸し手の潜在的な問題行動に対処することを目的としている。

本ガイダンスは伝統的社債に焦点を当てる一方、IOSCO メンバーが他の債券による資金調達について考慮する際にも役立つと考えられる。本ガイダンスは、資金調達における利益相反に関する二段階のプロジェクトの第二段階である。第一段階では、2018年9月に公表された[株式による資金調達過程における利益相反や関連するコ](#)

ンダクトリスクに係る最終報告書で、株式の資本調達過程に焦点を当てた。

(以 上)